

としてゐる。

- (1) 群小組合の対立、並立、割奪。
- (2) 極左陣營指導者の轉向、況巻による大衆の不慮の増大！
- (3) ファッショ組合の成立生長（上半期）凋落（下半期）
- (4) 軍需インフレは臨時工の採用に過ぎなかつたこと。

第六表 組合統計

——内務省社会局——
組合数 一組合平均員数

昭和五年十二月	七二二	四九七
六年全	八一八	四五七
七年全	九三二	四〇五
八年六月	九四〇	三九二

第七表 労働組合の政治的色彩による區別

國家主義派

陸軍労働組合

—— 協調会、社会政策時報を基礎に作成 ——
大日本生産党支持

全	東京海員同盟	全
全	興國労働同盟	全
全	日本産業軍	國家社会党支持
全	日本主義派	
全	日本産業労働倶楽部	
全	日本通信従業員組合	
全	日本労働同盟	
全	社会民主主義派	
全	△日本製鉄従業員組合	社会大衆党支持
全	△日本労働者同盟	
全	△日本労働者同盟	
全	△官業労働者同盟	
全	△日本海員組合	
全	△海員協会	
全	△日本港湾従業員組合	
全	△東電従業員組合	
全	△全国労働者同盟	